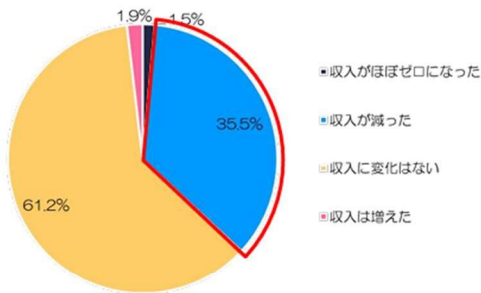


令和7年6月定例会 田中志保議員 総括質問資料①

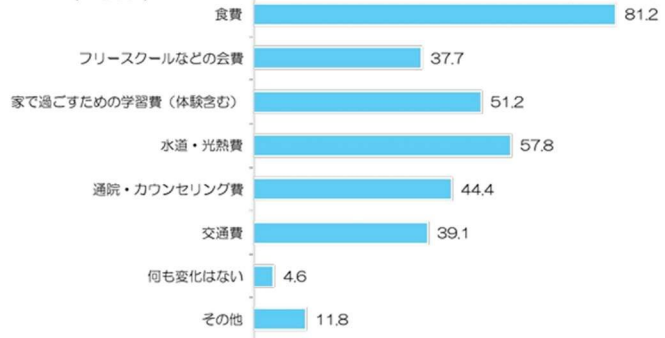
保護者

こどもの不登校をきっかけに世帯年収が減ったと回答した保護者は4割近く
一方95%の保護者が支出が増えたと回答

お子さんの不登校をきっかけに
世帯年収は変化しましたか？ (n=1,929)



不登校をきっかけとした以下の支出はありますか (n=1,935)
(%表示) (複数回答)



全体の95.0%がいずれかの支出があると回答した。

36.9%の保護者が「こどもの不登校をきっかけに世帯年収が減った（「収入がほぼゼロになった」と「収入が減った」の合計）」と回答した。また95%の保護者が「不登校をきっかけに支出があった」と回答した。

16

保護者

保護者が行政に望むもの

あなたが行政に望むものを選んでください (n=1,935) (複数回答) (%表示)



上位2位は「フリースクールなど学校以外の場が無料または利用料減免（72.8%）」と「フリースクールなど学校以外の場に通った場合の家庭への金銭的支援（72.7%）」という民間施設に通う費用負担へのニーズが高い。3位が「学校教員への研修（70.7%）」、4位が「学校が変わってほしい（69.8%）」と公教育への要望も多い。

18

こども

こども達のニーズ

あなたの今の気持ちに近いものにすべてチェックしてください。(n=474) (複数回答) (%表示)



「社会全体で不登校の偏見をなくして」が1位(44.5%)、「学校が変わってほしい」が2位(36.9%)だった。「安心して休みたい」、「登校刺激をしないでほしい」、というニーズも次いで高かった。

争点を探る

2026 静岡市議選

「子どもや家庭に関する要望は100%受け入れられます」。女性従業員が約9割を占める部品加工業の中原精密（静岡市駿河区）。岩崎篤社長（55）は、採用面接でいつも相手にそう伝える。

従業員48人のうち女性は42人。子どもの病気や学校行事による遅出、早退、中抜けは日常茶飯事。勤務時間は5、7、8時間の3パターンを用意している。「女性が働いための仕組みづくりが重要。うちではこれが当たり前」。午前8時半ごろに従業員から出

「子育てしやすいまち」目標



勤時間の変更などの連絡を受け、前日に組んだ生産計画や人員配置を変える。

今年に入り、女性の管理職制度を整えた。近年は労働環境が評判となり、積極的な求

働く女性の職場支援を

人を行わなくても就職希望者から連絡を受けるようになった。1月以降、子育て中という30代の男性2人も正社員として新たに採用した。

静岡市は「日本一安心して子どもを生み育てやすいまち」を掲げるが、市には模範的企業の表彰制度がある程度で、めばしい施策は見当たらない。婚姻率や出生率、女性人口減少率の低調ぶりが際立

従業員約9割が女性の中原精密。女性が働きやすい製造業の現場を再現している。

11月上旬 静岡市駿河区

つ。出生率は2016年の1・41から23年の1・17まで減少傾向が続き、常に全国、県平均を下回ってきた。

市が市民、企業にアンケートし、今年1月にまとめた人口減少の要因分析に関する報告書では、女性の経済的な不安が結婚や子育ての障害になっていることが浮き彫りになった。市内では事業所の育児休業制度導入率が全国平均より15%低い。女性の非正規雇用割合も高く、出産を機に正規雇用からパートなどに移行する女性が多い。市は「柔軟な働き方や職場環境の整備が

欠かせない」と危機感を抱く。女性も働きやすい職場環境を整備するためには、トイレや更衣室、重い物を持つための補助器具など設備投資も必要になる。中原精密の岩崎社長は「補助金などの行政の支援が中小企業には後押しになる」と指摘する。移住を機に市内で働き先を探す女性は多く、市には当事者に十分な情報提供をするための企業との連携も必要と説く。

市の本年度の市民意識調査で「子育てしやすいまちだ」と思う」とする回答は36・8%にとどまった。この先、市民が「日本一」を実感できるようにはどんな施策が必要か。市議選立候補予定者にも重い課題が突き付けられている。

令和 7 年6月定例会 田中志保議員 総括質問資料②

内閣官房
Cabinet Secretariat

Google 提供

検索

内閣官房について 会見・発表 政策・制度 情報提供

[トップページ](#) > [各種本部・会議等の活動情報](#) > 地域働き方・職場改革等の推進

地域働き方・職場改革等の推進

地域における魅力ある働き方、職場づくり等を起点にした社会変革により、「若者・女性にも選ばれ
る地方」をつくるための取組を推進します。

地域働き方・職場改革の取組参加自治体

令和7年2月14日付事務連絡で、地域の「職場」に呼びかけて課題への気づき・対応を促し、若者・女性
にとつての「職場」の魅力を高めていく取組を進めていこうとする自治体を公募したところ、多数の参
加がありました。令和7年度より全国68の自治体（24県、44市町村）において、国と連携しながら、
「若者・女性にも選ばれる地方」に向けた地域働き方・職場改革の取組を開始します。

取組参加自治体の一覧（PDF／119KB）

「地域働き方・職場改革」の取組参加自治体（3月31日時点）

	県（24）	市町村（41）	
北海道		函館市（北海道）	
東北	岩手県 秋田県 宮城県	久慈市（岩手県） 能代市（秋田県）	酒田市（山形県） 白鷹町（山形県）
関東	栃木県 埼玉県	足利市（栃木県） 佐野市（栃木県） 矢板市（栃木県）	秩父市（埼玉県） 桐生市（群馬県）
甲信越	新潟県 山梨県	新潟市（新潟県） 見附市（新潟県）	妙高市（新潟県） 佐渡市（新潟県）
東海	岐阜県 愛知県 三重県	大垣市（岐阜県） みよし市（愛知県） 南知多町（愛知県）	浜松市（静岡県） 焼津市（静岡県） 藤枝市（静岡県） 菊川市（静岡県） 牧之原市（静岡県）
北陸	富山県 福井県	加賀市（石川県） 勝山市（福井県）	
近畿	滋賀県 奈良県 和歌山県	舞鶴市（京都府） 洲本市（兵庫県）	門真市（大阪府）
中国	鳥取県 島根県 岡山県	境港市（鳥取県） 雲南市（島根県） 下関市（山口県）	呉市（広島県） 福山市（広島県）
四国	愛媛県		
九州・沖縄	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県	北九州市（福岡県） 唐津市（佐賀県） 武雄市（佐賀県） 長崎市（長崎県） 佐世保市（長崎県）	日田市（大分県） 宮崎市（宮城県） 鹿児島市（鹿児島県） 志布志市（鹿児島県）

	市町村（3）	
先行自治体	豊岡市（兵庫県） 南砺市（富山県）	気仙沼市（宮城県）

出典：内閣官房 HP「地域働
き方・職場改革等の推進」